

月刊 THE EAST ASIAN REVIEW 東アジアレビュー

2011年1月号 No.169

東アジア総合研究所

視点

東アジア新冷戦時代にどう立ち向かうか 姜 英之 1

論評

温暖化対策カンクン合意と日中韓の役割 長瀬 誠 3
金正恩を「朝鮮の鄧小平」に - 金正日の抱く夢 - 尹 一建 7

写真報告

逆風を乗り越え6年目 川越の「朝鮮通信使行列」 編集部・朴重賢 11

編集後記

2つの橋の完成 作 12
試練のとき M 12



東アジア新冷戦時代にどう立ち向かうか

姜 英之 (東アジア総合研究所理事長)

■米国の衰退、中国の台頭

2010年を後世の歴史家は何と評価するだろうか。世界史的パワーシフトの分岐点であったというかもしれない。

米国民のあれほどの期待を担って登場したオバマ大統領は、この2年間、外交安保、経済にわたって、なす術もなく、国民の大きな失望を買った。中間選挙での歴史的と言ってよいほどの大敗は、その明確な現れであった。「核のない平和な世界」を提唱し、ノーベル賞を受賞したオバマ大統領だが、米ロなど超核大国間の核軍縮は進む気配はなく、イラン、北朝鮮などの核開発を止めることができず、核拡散の危険は一層拡大している。

米国はイラクからの撤収をようやく決意したものの、中東の地に決して所期の平和と民主主義が定着したとは言えない。テロの風土はそのまま残っており、戦争の後遺症は容易に癒されまい。財政赤字、貿易赤字も史上最大規模に膨れ上

がり、サブプライム問題に端を発した米国発世界金融危機の副作用で、景気の本格的回復は程遠い状態である。1990年代に一極主義を謳歌した米国の衰退、国力の低下は、誰の目にも明らかである。

他方、東アジアの経済勃興を引っ張る中国の台頭は目を見張る。今や日本を抜いて世界第2位のGDP大国となった。かつてイギリス、米国が占めていた「世界の工場」の地位を完全に獲得したとあってよい。それだけでなく、あらゆる外国の商品を消費する「世界の消費国」の地位を築いている。世界金融危機の中にあって、ただ一人、中国のみが高成長を走り続け、世界経済恐慌を救った立役者であった。BRICsを加えた新しい国際リーダー機関であるG20ソウル首脳会議において、通貨調整問題、韓国海軍哨戒艦「天安」沈没事件など、国際的経済問題、安保問題などで、中国は米国の主張をことごとく退け、米国の落日と中国の隆盛を全世界に見せつけた。

■巨大な東アジアの安保地殻変動

目を東アジアに向けると2010年は、巨大な安保地殻変動が起きた。まず尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件である。いわゆる流出ビデオが出回るまで真相が明らかにされない中で、逮捕された中国船長が「政治的判断」で釈放されたが、日本国民は菅政権にがっかりした。せっかく鳩山首相のあとを受け、アキレス腱であった普天間問題、日米同盟問題で民主党政権への国民の信頼を修復する期待が寄せられ、70%の支持があったにもかかわらず、その弱腰外交に国民はそっぽを向き、支持率は50%を割り、急落していった。

米国から「尖閣は安保条約の適用対象」との言明を受け、米国の核の傘のもとに、尖閣諸島が日本の領土であるとお墨付きをもらったことで安堵しているていたらくに国民の怒り、失望は深いものがあつた。この事件では、逆に中国側が船長の釈放と謝罪・賠償を求めるなど、外交常識を逸した要求を突き付けてきた。この外交姿勢は偶然ではなく、経済大国から政治軍事大国に変貌を遂げた中国覇権主義の姿そのものと映った。

ロシアのメドベージェフ大統領が北方領土を訪問したことも、日本国民にとって衝撃的であつた。2009年2月、サハリンでメドベージェフ大統領と麻生首相が会談し、領土問題を「新たな、独創的で、型にはまらないアプローチ」の下、「我々の世代で帰属の問題の最終的な解決につながるよう」作業を加速させていくと合意したことで、日本の世論はロシアの外交姿勢軟化に期待を寄せた。それがこの段になって、北方領土全体の領有を既成事実のごとく誇示される羽目になったものだから、日本の世論も沸騰した。だが、菅政権がとつた処置は、モスクワ滞在の駐露日本大使の事情把握のための召喚のみで、何らの有効な外交手立てをとろうとしなかつた。

もともとロシアは前のプーチン政権から、「強いロシアの再興」を外交目標としており、2年後の大統領選に意欲を見せるメドベージェフは、プーチンに対抗するため国民の強い民族主義願望に応える必要があり、初めて北方領土に足を踏み入れたという政治的ショーの側面があつた。それにしても、固有の領土だとして返還願望が強い日本の国民にとっては、許しがたい行為であつた。にもかかわらず、ロシアに対し何も手出しできなかった菅政権に幻滅を感じるのは当然であつた。

朝鮮半島では、3月の韓国海軍哨戒艦「天安」沈没事件に次いで、11月に海の38度線、北方限界線の韓国側領土である延坪島が北朝鮮から砲撃され、南北間で一触即発の軍事的緊張が高まつた。1953年の休戦協定以来、何度か南北間で軍事的衝突はあつたが、今回ほどの危機状況には至っていないことから、改めて朝鮮半島が東アジアの火薬庫であることが

再確認された。日本も対岸の火事のごとくみなさず、朝鮮半島の有事に際して韓国、米国との一層の安保協力体制の必要に迫られている。

■日本の対応戦略はいかに

尖閣諸島、北方領土、朝鮮半島をめぐる安保地殻変動に対して、民主党政権は国民の期待する確固たる安保政策を打ち出せないでいる。せいぜい、「米国頼り」を基本に日米同盟基軸論に基づき、「双務性」の立場から、集団的自衛権行使、武器輸出3原則の見直しを持ち出す程度である。今は野党の自民政権の安保政策の焼き直しだ。東アジアの核増殖現象の中で、日本も核論議タブーを破り、非核3原則の見直しを求める声も強まっている。

だが、到来する東アジア新冷戦時代において大事なものは、冷静に明治維新以降の日本の150年を良く振り返ってみるべきことだろう。今日の日本の閉塞感、国力の低下、1億総ガラパゴス化はいったいどこからきているのだろうか？現在の日本の政治指導不足、政党政治の形骸化、経済活力の欠如、これらはすべて自業自得の所業とみなす哲理と知恵、歴史からの教訓をくみ出すべきである。よもや、この国家的危機からの脱出口を民族排外主義に求める愚を侵してはなるまい。

日本の国民一人一人が、国境と民族を超えたグローバル志向を持って国家覇権を克服する21世紀的共生世界の創造者になるべく努力を払っていくことが望まれる。

1. はじめに：際立った日本の強硬姿勢

地球温暖化という今世紀最大の環境問題に関する国際会議（第16回国連気候変動枠組条約締約国会議、メキシコ・カンクンで開催、以下COP16）の冒頭で、日本政府代表は「2013年以降はいかなる状況や条件においても、京都議定書の削減義務を負わない」として、一切の妥協に応じない強硬な態度を明らかにした。

これに対して、国連交渉で圧倒的多数を占める途上国は一斉に反発し、その代表格である中国、インド、ブラジル、南アフリカの新興4カ国は「(途上国に削減義務を課さない) 京都議定書延長は絶対条件との立場で結束」した（朝日新聞 2010.12.10）。前回コペンハーゲンで開催されたCOP15では、京都議定書から離脱した無責任な米国と、途上国の利益に拘泥して会議に積極的に参加しなかった中国が批判の矢面に立たされたが、今回のCOP16では、悪役を日本が一手に引き受けた形となった。

2. 「カンクン合意」の意義と評価された国

結局COP16では、何も決まらないだろうという大方の「予想を裏切り」（日本経済新聞 2010.12.16）、ポスト京都議定書に向けた交渉の土台となる「カンクン合意」が締結された。

新聞報道によれば、途上国側、特にインドが、このまま議論が停滞すれば、何ら規制が求められない空白時間が発生することに危機感を持ち、中国を説得して途上国側を一致させたことが、カンクン合意に至った要因とされる。したがって今回の合意の立役者はインドおよび歴史的妥協に踏み切った中国、ということになり、合意の内容は、途上国側が先進国側に譲歩した項目が多くなっている。

カンクン合意の基本的な内容は、図表1の通り。基本的にはCOP15のコペンハーゲン合意と京都議定書の約束事項が確認された形となっている。今回新たに合意された項目に注目すれば、途上国が抵抗していた、①途上国にも一定の削減を求めることや、②削減目標に関しては第3者機関が検証を行うことで合意し、途上国の多くが求め、日本、ロシア、カナダが反対していた「京都議定書」延長論の討議は先送りされた。

3. 日本政府の交渉術：代替案の準備はできていたか

日本政府による強硬な態度は、多くの国から激しい反発を受けた。確かに温暖化ガス2大排出国である中国と米国が参加しない対策の実効性は低い。しかし非難されるべきは、中米両国である。両国が参加しなければ日本も削減努力を放棄する（拘束されない）と読

図表1：「カンクン合意」のポイント

コペンハーゲン合意からの引継事項	新規合意事項
産業革命前からの気温上昇2度以内に抑制	温暖化被害対策を進める「カンクン適応枠組」を設立 途上国支援のためにグリーン機構基金設立
先進国は温室効果ガス削減目標を掲げる 京都議定書を離脱した米国も目標を明示	①中国など途上国へも一定の削減を求める ②削減目標達成に関して第3者機関が検証
合意が将来法的拘束力を持つかは不透明	③京都議定書延長具論は先送り

出所：新聞などから整理 注：網かけは京都議定書からの引継事項

注：コペンハーゲン合意は「留意」=TAKE NOTE、カンクンは「合意」のレベルが高い。

み取れる表現を会議で発表することは、自らリーダーシップを放棄する行為である。さらに会議に参加した松本環境相が「米国は全ての排出国が参加する包括的な枠組みを求めており、日本と基本的に同じ立場だ。米国の背中を押す形で議論を進めればいい。」（日本経済新聞 2010.12.5）との立場を公言するに至っては、これまで努力してきた途上国やその他の国の努力を無にするものであり、交渉事のイロハが分かっていないのではないかと考えてしまう。

この種の交渉事でリーダーシップを握るためには、最も効率的と考えられる提案をし、もし提案が受け入れられなかった場合には、捨て台詞ではなく、代替案の提示が必要であった。具体的には、途上国支援のためのグリーン機構基金設立や、京都議定書の時限延長など、途上国にとって魅力的な代替案が準備されなければならない。

COP16 でその役割を果たしたのは、意外にもインドおよび中国であった。インドの代表団は COP16 で会議が決裂し、空白期間が生み出されるなら、一気に温暖化ガス排出が急増し、取り返しがつかなくなる危険性を指摘し、中国、欧州共同体（EU）についてはバイの交渉を積極的に呼び掛けて説得に努めたのである。

果たして日本政府代表は、日本政府の要求がどれほど受け入れ可能な提案であったと考えていたのか。そして提案を行い、それが拒否された時のための代替案はを幾つ用意していたのであろうか。

4. 中国における温暖化ガス排出削減

途上国の譲歩がカンクン合意を後押ししたが、そもそも先進国も途上国も参加する枠組みを作らなければ、温暖化ガス排出削減が達成できないのは自明な事柄で

ある。そこで肝心なのが「程度の差はあるものの、全ての国に削減努力が求められる」という認識であり、その認識に基づいて、途上国に不公平感を与えない削減システムをどのように作っていくかが課題となろう。

現状では図表 2 のように、先進国の一部にのみ科せられている削減義務を、全世界に広げるとともに、削減義務と削減量を決定するシステムについて不公平感を与えない方法を導入すべきである。

例えば中国は今日、沿海地域は先進国に劣らないレベルまで発展しているが、同時に内陸にはいまだに電化されていない人口が約 3 千万人存在すると言われていた。しかし温室ガス排出を削減するために、電化のスピードを落とす政策を選択することは困難である。

また中国人の 1 人当たりの排出量はアメリカの 5 分の 1、日本の半分以下であるが、人口総数や 1 人当たりの排出量を無視して国単位で数値目標を算出することに不満がある。

さらに、近年のグローバル経済のもとで中国に進出する日欧米企業が増加しているが、生産拠点が中国やインドなどの新興国に移動すれば、排出ガス量が増えて当然である。

中国経済の一人勝ちと評価される現在の国際経済において、経済成長を確保している中国政府は、持続的成長を重視しており、先進国の政府以上に持続的成長を確保するための温暖化対策を真剣に考えている。

そこで中国は「加害者は先進国であり、今大きな影響を受けているのは途上国である」という主張を繰り返すだけでなく、「国際的な技術協力システム構築を通じて、先進国は途上国の対応能力向上を支援すべきだ」として途上国支援の義務を強調するようになった。

図表 2：温室効果ガス排出シェア (%)

途上国 49					先進国 51				
19 中国	4 インド	2 韓国	2 イラン	22 その他	削減義務あり 27				削減義務無 米国 21
					12-3 その他 一部分	4 日本	6 ロシア	8 EU	

出所：朝日新聞 2010.12.12

注 1：韓国は OECD（経済開発協力機構）に加盟している「先進国」であるが京都議定書が採択された 2002 年の段階では途上国に分類されていた。

注 2：網かけ部分が削減義務が課せられている国家。全体の 27% に止まっている。

すなわち、途上国が有利となるような現実的条件を引き出そうとしているのである。

5. 日中韓 3 カ国の協力に期待

日本はアジアの排出大国、中国、極東ロシア、韓国と接しており、特に日中、日中韓の協力プランやその成功例を明示し、さらに一層の協力拡大を目指すべきであろう。

日本は中国をバッシングするのではなく、東アジアの協調体制に組み込むことで最大の利益を享受できるのではないかと。こうした観点に基づき、以下、中国の現状と日本の課題について検討する。

中国およびインドが、排出絶対量の削減ではなく、GDP 当たりの削減目標の設定に固執するのは、経済成長の制約になるような目標は受け入れがたいという考えに基づくものである。この政策によって温暖化ガスが野放図に放出される事態は避けられるが、GDP の成長が早い新興国においては、長期にわたり排出量の増加が継続することになる。

わが日本政府であるが、25% 削減の目標発表に際して「他の主要国が意欲的な目標を掲げることを前提に」という条件を課したが、これは非常に評判が良くない。「意欲的な目標」とは具体的に何%の削減目標か、「もしも条件が満たされなければ日本は何もしないのか」など、COP の場でしばしば質問攻めに遭うとのことである。

世界で真っ先に厳しい排出義務を自らに課せば、国

際的なリーダーシップ確立に有利となる。日本 = 環境技術というイメージの構築は日本の産業、特に環境産業にとって重要な宣伝となる。日本は「他国が削減しないのなら日本も目標を下げる」のではなく、リーダーシップを発揮し自国の目標額を上げることで、不公平という問題を解決すべきである。

なお現在日本政府は温暖化ガス削減の工程表を作成中であり、削減を約束した 25% のうち 10% は海外からの排出枠で賄う予定である。世界で温室ガス排出量が最も多い中国で行う事業は、中国に止まらず地球環境の保全を通じた世界経済の発展に貢献することになる。

6. まとめ

今後本格的議論が始まる「ポスト京都議定書」では、京都議定書で導入が見送られた途上国の削減義務が、新しい枠組みの中で盛り込まれる可能性が高い。こうした状況をにらみながら、日本は韓国と協力し、中国のガス排出削減に関してさらに取り組む姿勢を打ち出している。

中国が京都議定書で打ち出されていた CDM や排出量取引の活用による温室ガス排出削減方式に転じたことは歓迎されるべきであり、日本をはじめとした先進国の政府、企業などは、中国を積極的に支援する必要がある。

以上のように、中国はバッシングの対象ではなく、取り込む対象であり、優れた省エネ、環境保全の技術力を有する日本にとっては経済協力、あるいはビジネ

コラム 1：中国の地球温暖化対策は着実に進展

すでに中国政府は世界的に見ても野心的な省エネ目標を設定し、所管組織を整備し、新エネルギー導入目標を掲げている。例えば、2007 年に温家宝総理をトップとする「気候変動対応および省エネ排出削減工作指導小組」を設置し、温室ガス排出規制重視の姿勢を明らかにした。

具体的な削減目標としては、第 11 次 5 カ年計画 (2006 ~ 2010 年) において、GDP 当たりのエネルギー消費量の削減 (5 年間で 20% 減少) を打ち出している。実際に、エネルギー効率の悪い工場を強制閉鎖させるなど強い指示のもとで、経済成長と同時に GDP あたりのエネルギー消費量の減少を実現している。

また中国は、太陽光発電、バイオマス、風力発電などを主な再生可能エネルギーと位置付けており、60 兆円という積極的な投資を通じて、2020 年の発電容量を 08 年の 13 倍、シェアも 08 年末の 1.9% から 12.5% に引き上げる予定である。

さらに地方政府や主要企業には削減目標の割り当てが行われ、2020 年までに GDP 単位当たり 40 から 45% 削減するよう指示されている。

また中国は先進諸国からの技術導入にも熱心であり、特にエネルギー効率が中国の 8 倍と指摘される日本は、中国の省エネに向けて協力の可能性が大きいと言えよう。

スチャンスの対象である。肝心なのは、自ら積極的に数値目標を掲げ、地域における温暖化防止の実効性のあるシステムを整備し、成功例を世界に紹介することであろう。その意味で、いまだに対策が進んでおらず、環境投資に対して大きい効果が期待できる中国、および、これから先進国の一員として動くであろう韓国政府あるいは韓国企業と協調して、温暖化対策を促進するシステムの強化に今後取り組むべきであろう。

参考文献

- ・ 拙稿「中国の温室ガス排出削減計画とコペンハーゲン合意」『東アジアレビュー』No.159、2010年3月号

コラム2：韓国の温室効果ガス削減計画

韓国は京都議定書批准の段階では途上国に分類されたため、削減目標を課せられることはなかったが、次の枠組みでは先進国の一員に分類されることは確実である。

韓国にとっても削減義務は新しい経済発展の飛躍となる可能性がある。例えば、太陽光パネル技術は世界水準にあり、コストは低い。日韓は得意分野で競いながら、そして補いながら、中国及び東アジアの温室効果ガス排出削減に貢献していくことが望まれる。

韓国の年間温室効果ガス排出量は年間6億トンに迫っている。また、毎年縮小していた排出量増加幅は最近再び拡大しており、早期対策の必要性が指摘されている。

韓国の温室効果ガス排出量増加率は、2005年は0.7%まで下がったが、2006年は再び増加幅を拡大した。韓国の知識経済部は、総排出量の10.6%を占める産業工程部門が1.8%減少したものの前年の減少幅が鈍化していること、前年は9.5%減少した廃棄物部門が2006年には2.9%の減少にとどまったことなどが原因と説明している。

また、気候変動問題の解決には「自分から」の精神へとシフトすることが必要だと指摘し、開発途上国の自発的な温室効果ガス削減行動（NAMA）を国連気候変動枠組条約の事務局に登録させる「NAMA登録簿」の提案や、国際社会最高水準の温室効果ガス削減目標設定など、韓国政府の気候変動対応のために努力している。

このほか、2012年の第18回会議（COP18）を韓国に誘致し、2013年以降の国際枠組み（ポスト京都議定書）の発足成功を支援するとの意向を公式に明らかにした。

金正恩を「朝鮮の鄧小平」に —金正日の抱く夢—

尹 一建（朝鮮日報 政治部記者）

2010年9月18日に行われた北朝鮮の労働党代表者会の前には、新たな政策や戦略が打ち出されるだろうとの予測が内外で多かった。しかし「大山鳴動してねずみ一匹」のごとく、党人事だけが急いで発表され、太めの体つきの金正恩の姿が公表されただけで、経済政策に対する言及は一切なかった。では、金正恩の登場だけを目的に、1980年以来30年ぶりの党全体会合を開いたのか。

筆者は、党代表者会後の10月末に中国・延辺の中朝国境地帯を訪れ、北朝鮮と関係を持つ中国朝鮮族の事業家や、中国政府関係者ら多数の消息筋から、北朝鮮内部の事情を聞く機会を得た。特に朝鮮族事業家のA氏は、労働党代表者会の直後に平壤を訪れた際に北朝鮮の高位幹部たちから入手した情報を詳細に伝えてくれた。

A氏は15年間にわたり北朝鮮に自由に入出入りし、労働党、内閣はもちろん、国防委員会にまで高いレベルの人脈を築いている人物だ。A氏によると、金正日総書記が権力の座を自分の3男・金正恩に安全に譲り渡していくため、側近との間で既に2009年から北朝鮮の改革・開放について論議を始め、その結果が2010年の2回にわたる金正日総書記の訪中と党代表者会の遅延につながったという。

金正日総書記は改革主義者ではない。父親の金日成主席から「人民が無知であってこそ統治しやすい」ことを徹底的に学んだ人物だからだ。「苦難の行軍」の時期には、数百万人の「人民」が餓死しても眉毛ひとつ動かさなかったほどの冷淡さを示す独裁者だった。

金正日は1997年のいわゆる「深化組事件」を通じて、金日成系列の幹部と改革主義者に「スパイ」というぬれぎぬを着せ、大規模粛清した。金正日は、自身の直感と経験から無慈悲な暴政と鎖国だけが自らの独裁体制を維持する道であることを誰よりもよく知っていた。2004年に左遷された張成沢も、金正日に対して「改革・開放だけが経済を再生していく道だ」と伝えたが、金正日の不興を買って追い出されたという見方がある。

だが、2008年8月に金正日が脳卒中で倒れて以降、

改革・開放に対する考え方が変化し始めた、とA氏は言う。金正日は残り少ない余命を前にして、まだ若い息子に安定的な支持基盤を整えてやるため、どのようなことが必要かに思い至ったというのだ。

北朝鮮で全ての高級幹部とメディアを動かす基になっている場所は、ほかでもなく金正日の執務室だ。全国に網の目のように張り巡らせた労働党、人民保安部（警察）、国家安全保衛部（情報機関）の下部組織を通じて毎日、報告が吸い上げられており、労働党中央組織に国内動向が集まってくる。

金正日は、北朝鮮住民が改革・開放を何より願っている事実を誰よりもよく知っているが、自分の統制力を信じて、閉鎖政治を推し進めてきた。だが核実験を次々に重ねても、北朝鮮住民は「腹を減らせたままでも自尊心を高く持つこと」を願っておらず、「韓国をやり込めてコメと肥料を受けようではないか」と大言壮語しても、外部情報に敏感な住民たちをますます欺けなくなってきている。

▽まだ手を汚さぬ金正恩を「朝鮮の鄧小平」に

金正日は結局、「かわいい」息子のために自身を犠牲にしようと決心したのだという。つまり、自分を歴史上の暴君、独裁者にして、自分の息子を鄧小平のような改革の「英雄」に作り上げ、安定的統治基盤を整えてやろうと思ったという話である。高位幹部出身のある脱北者は「金正恩は、例え独裁者・金正日の息子であるとはいえ、住民を飢え死にさせた“戦果”がない。だから、金正恩を住民たちにとっての改革・開放の主導者に作り上げていけば、かえって住民の高い支持を受けられるだろうという発想だ」と説明した。

金正日は、金正恩を「(北)朝鮮の鄧小平」に作り上げ、北朝鮮の改革・開放を望んでいる中国が支持する以外にないようにする可能性もある。金正日は、自分自身としては体制を維持するため改革・開放に絶対反対を貫いたが、息子が安定的に体制を維持していけるためには改革・開放が必要不可欠だとの結論に至り、北朝鮮の改革のためにさまざまな実験を指導し始めている

という。

2009年8月には金基南労働党書記を送って李明博韓国大統領と会えるようにするなど、南北閉塞状態の解消を図ったが、韓国政府は金正日の考え通りには動かなかった。その3カ月後の同年11月には、一般住民のためとして貨幣改革（デノミ）を断行したが、むしろ住民たちが被害を受ける無残な失敗に終わった。

2009年12月、金正日は既に20年前に「自由経済貿易地帯」に指定していた羅先市を初めて訪問した。この訪問もやはり、改革・開放のための指導だった。北朝鮮問題に精通した筋によると、金正日は羅先市などを歴訪して幹部たちに対して「羅先市が開放されてから20年たつのに、どうしてこんな姿なのか、変化がまるで無いではないか」としかりつけたという。

その訪問後、金正日は張成沢・労働党行政部長に羅先市開発に関する全権を与えて現地に派遣した。09年12月26日に到着した張成沢は、6日間にわたる滞在期間中に、羅先市の幹部から問題点を聞き取った。市幹部たちは「軍部隊や内閣などの特権機関の傘下にある外貨獲得組織が、羅先市をのけ者扱いして、資金を全部持って行ってしまった。そのため羅先市はまったく前進できなかった」と訴えた。幹部はまた「残った資金が少しあっても、咸鏡北道が『道内の住民生活向上のために使う』と称して全てを奪っていった。中国投資家たちは、中央や道の権限の前に委縮している羅先市の姿を見て、市との共同経営はしないと断言してしまった」と泣き言を申し立てた。

息子のため「改革」路線をとると決めた金正日の心中をよく知る張成沢は、その場で羅先市の問題を解決した。2010年1月、羅先市を咸鏡北道より地位が高い「羅先特別市」とし、道の指示を受ける必要をなくした。また2010年初めには、「中央から天下りした『特権企業』は、全て羅先市から撤退せよ」という労働党中央委員会指示が下された。これは羅先市に力を付けさせようとする措置で、国防委員会傘下の企業をはじめとする軍部隊の外貨獲得会社と内閣傘下の会社など「特権企業」は、2010年に入ってから間もなく羅先市から引き揚げ始め、10月中旬ごろまでに全て撤退した。これら企業の残した全ての人員と建物は羅先市が接収した。

▽ 5月訪中で金正日が国境問題に言及説も

しかし、羅先市に新たな措置をとったことは、別の

問題を引き起こした。特権機関傘下の会社が全面撤退する際に資金を引き出していったので、羅先市に残ったのは中身の無い形ばかりの企業で、「特権企業」の職員まで面倒を見なければならない負担を羅先市が強いられることになった。また特権機関の外貨獲得会社と共同経営していた中国人投資家は、同措置がとられたのを見て損害を懸念し、これ以上は羅先市に投資しないと断言し始めた。羅先市人民委員会も、権限を1度に譲り受けて負担を感じるようになった際には、まだ中国人事業者たちに対処できる経験が不足だった。さまざまな原因によって現在のところでは羅先市の将来が不透明ではあるが、金正日が何か新しい発想を始めたという事実は感知できる。

半面、金正日は金正恩の改革・開放のためには韓国の支援が必要不可欠だと承知している。だが「相互主義（ギブ・アンド・テーク）」で臨む李明博政権の北朝鮮支援姿勢は、それまで10年間の「丁寧にもてなすような」支援に慣れた金正日の気分を損ねた。だから「見本を1回見せてやろう」と問題を起こしたのが哨戒艦沈没事件だった。

10年10月に平壤を訪れたA氏は「北朝鮮幹部も、韓国哨戒艦事件は自分たちが行った行為だということをよく知っていた。韓国に対して、自分たちの言いなりに支援物資を取りそろえてきた役割を想定外に抜け出したので、当惑させてやろうとしたのだ」と述べた。A氏が伝えた北朝鮮幹部の立場は「過去の経験から判断すれば、手をちょっと上げれば李明博政権が北朝鮮の要求に屈服して金剛山観光事業を再開し、コメと肥料も支援するだろうと考えたのだが、韓国政府が意外に強腰に出たので、われわれ（北朝鮮）も面食らった」というものだ。

結局、金正日の10年5月の訪中は、国連安全保障理事会の北朝鮮に対する制裁措置に困惑している金正日が「信じるのは中国以外にはない」と考えて急に実施したということだ。

韓国政府関係者によると、金正日は5月訪中の際に中国政府にコメ200万トン、無償支援50億ドル、大規模投資を要求したとのことだ。中国は国際社会の視線もあり、この要求を拒絶した。すると、金正日は「わが国は60年間にわたり貴国の国境を守っているではないか。われわれがいなければ、1300キロに達する中朝国境を守るため貴国は多数の軍部隊を派遣しなければ

ならず、その部隊維持費用は天文学的な数になるはずだ。その費用に比べれば、わが方の要求額は問題にもならない数字だ」と強く主張し続けたという。さらに「貴国が手助けしてくれないなら、わが国も自らの思うままに行動することができよう。台湾への支援要求もあり得よう」と心中の思いをぶつけたとされる。金正日がこれほどまでに出たので、中国は北朝鮮支援を約束したことが明らかになった。

▽3代世襲と改革・開放の2カードで世襲を選択

筆者が会った多数の中国人事業家は「中国政府は、国連安保理制裁に同調した経緯から直接的な北朝鮮向けコメ支援ができないため、北朝鮮と商売関係のある中国人事業家たちに対してコメを供給しながら『貿易』方式でコメを北朝鮮向けに送るやり方をしている」と指摘した。中国人事業家のB氏は「最近、北朝鮮に行ってみると、平壤、元山などの大都市で流通しているコメの大部分は中国産だ」と言っている。また、北朝鮮と隣接する中国東北地域で、中国政府が地方政府に資金を提供してやり、地方政府が北朝鮮に投資する中国人事業家たちに資金を「長期貸付」というやり方で北朝鮮に資金支援をしているということだ。

中国政府関係者も「中央政府は2010年には吉林省に250億人民元（約4兆1800万ウォン相当）、遼寧省に150億元（約2兆5000万ウォン）を供給した。この供給資金の大部分は、北朝鮮への投資や無償支援のためだった」と言っている。中国は北朝鮮向け資金支援のため、中国人の個人企業を通じて北朝鮮に「投資」という手段を選択し、個人企業が北朝鮮向け投資資金の30%を準備すれば、中国政府が残り70%を賄ってやる方式で北朝鮮向け投資を奨励しているという。「無利子・無期限の貸付金」の名目をとってはいても、事実はそのままあげるのと同じことだと、北朝鮮と商売をしている中国人たちは主張している。

金正日が5月訪中で中国から大規模支援の約束と取り付けた後、北朝鮮当局は6月に「労働党代表者会を9月初旬に行う」という決定を発表した。発表後には、党代表者会で金正恩を「華々しく」登場させる考えを抱いていた金正日は、8月末に2枚のカードを手にして金正恩と一緒に中国を訪問した。

カードの1枚は「金正恩への3代世襲」について中国の支持を受けることと、もう1枚は北朝鮮の改革・

開放に対する中国の支持を確認することだった。北朝鮮問題に詳しい消息筋によると、北朝鮮は優先4大都市（平壤、羅先、新義州、開城）を開発する計画だったという。平壤の場合には、中心地域を開放するのではなく、近郊に工業団地を作って中国人の投資を誘致しようとする計画を立てていたという。

8月訪中で中国指導者たちと会った金正日は「今後は金正恩が『改革・開放』の旗を掲げるので、あなた方は金正恩を承認し支持してほしい」と求めたとされる。金正日はとっては、金正恩に「改革・開放」という実績を作ってやるために中国の支持が絶対に必要だった。中国としても常に北朝鮮の改革・開放を求めてきた立場から、北朝鮮の3代世襲を承認するには何の問題もなかった。

中国から2つの問題について全面的な支持を取り付けて平壤に戻った金正日は、党代表者会で金正恩に「（今はその場ではないが）今後、改革・開放を通じて北朝鮮経済を飛躍的に発展させていく指導者」という役職を用いながら、電撃的に登場するように計画した。

しかし、北朝鮮の高位幹部、特に元老幹部をはじめとする既得権層の人々が、金正恩への世襲と、改革・開放に反対した。もちろん「將軍様（金正日）の息子」を拒否すれば政治犯収容所に入れられることになるだけに、金正恩の登場を持ち出して反対することは不可能だったが、金正恩の登場と同時に労働党の路線が改革・開放へと転換することには絶対反対する、と伝えたという。

▽金正恩の改革・開放を前に始まる反対派粛清

北朝鮮問題に詳しい複数の消息筋は、北朝鮮の既得権層は金正恩への世襲を承認したとはいえ、改革・開放の政策転換を放棄させようと金正日に圧力を掛けたと指摘している。結局、このような「路線闘争」が長引いて、9月初旬に開催予定だった党代表者会が9月末に延期されてしまった。このことは、党代表者会で「党の路線や戦略」に対して言及が一言もなく、金正恩だけが突飛な形で登場した理由だ、というのが消息筋の見方だ。

もちろん金正日も、改革・開放を今にも始めようというのではなく、自分が生きている間は自尊心のためにせよ開放に踏み切らないだろう、と消息筋は言う。ただ、北朝鮮住民に対して「金正恩が最高指導者にな

れば、鄧小平のように改革・開放を通じて北朝鮮経済をよみがえらせていけるだろう。だから金正恩を信じ、従っていかねばならない」というメッセージを伝えるだけの目的で、この党代表者会では改革のにおいを少しだけ漂わせようというだけだったとされている。

党代表者会の遅延、幹部たちの反発など一連の出来事を経験した金正日は、側近たちと幹部に対し非常に失望したという。自分に「忠実だった」幹部たちまでが、金正恩の登場を仕方ないとして承認した雰囲気、金正日も皮膚で感じたと言われる。27歳の金正恩の前に広がる黒い雲を金正日も見た。「金正恩式の改革・開放」「(北) 朝鮮の鄧小平」はまだ遠い将来の問題だ。金正日は、金正恩式の改革が成功するためには国内の金正恩反対勢力をまず肅清しなければならないことを切実な形で悟った。

現在、金正恩への世襲反対のスローガンやビラが平壤でも姿を見せるなど、一般住民と幹部の中に金正恩反対の雰囲気が高まっている状況だ。3年から5年程度の内部肅清を通じて、金正恩を支える基盤を作り上げ、次に金正恩が改革・開放を宣言すべく住民たちの支持を受けられるようにすることが、「年老いた父親(金正日)」の計画、望みだという。だが現在は、金正恩支持基盤作りのために無慈悲な暴政が優先される時期だ。

北朝鮮に度々出入りしている中国事業家たちは一律に「北朝鮮内部は恐怖の雰囲気だ」と語った。北朝鮮当局は国境に対する取り締まりを数十倍も強化し、住民たちが不満交じりの発言を一言でも発すれば敏感に反応している。党代表者会で金正恩が公式登場して以降、北朝鮮の全地域ではビラ散布をはじめ反体制の動きが活発になっているためだ。

▽国家保衛部長職を金正恩に

北の事情に詳しい消息筋は「少し前に咸鏡道北朝鮮清津市南営洞にある清津医学大学病院の前の道に金日成・金正日2人の肖像画に「バカ」「ブタみたいなやつ」と落書きをした印刷物と50枚余りのビラがばらまかれ、一大騒動になった」と述べた。食料や衣料など補給物資不足によって軍人たちが脱営し、将校たちも栄養失調に苦しむなど幹部内でも動揺と無秩序が深刻化している。

現在の混乱事態を收拾するために金正日は党代表者会の直後に息子に国家安全保衛部(韓国の情報機関で

ある国家情報院に相当)の部長職を引き渡した。全国の組織網と絶大な権限を持っている同部の部長ポストは対外的には空席ということになっている。だが同部出身の脱北者は「保衛部内部文書では、部長が金正日であると表記されている」と証言している。

金正日の指示で2007年から保衛部の業務に関係のあった金正恩は、党代表者会の直後に当たる10月9日に保衛部の禹東則・第1副部長らから1次作業報告を受けて、正式に保衛部の部長職を譲り受けた。この日の作業報告には、国家安全保衛部(機関名・大成山)の10万人の防衛保衛部員らの「忠誠を誓うメッセージ」も含まれていた、と北朝鮮内部消息筋は明らかにした。

今回の党代表者会を契機として、金正恩は軍と国家安全保衛部、保衛司令部(韓国の国軍機務司令部に当たる)、人民保安部(警察)などを取り扱う、名実ともに上部で北朝鮮の第2人者として、一躍、他を見下ろすようになった。金正恩は11月6日に死去した趙明禄の代わりに国防委員会第1副委員長になり、労働党政治局常務委員のポストも自分のものにするだろうという予測もある。

だが金正恩がどんなに全ての権力を掌握しようと、やはり20歳代の「指導者」のカリスマ性で北朝鮮住民たちを率いていけるかどうかは未知数だ。金正恩にとっては初めの何年間かは無慈悲なる肅清で反対勢力を徹底的に除去し、その後に鄧小平のように「改革・開放を通じた経済発展」を宣言しようという金正日の「計算」通り、北朝鮮が取り囲まれている国際経済と北朝鮮内部の民心が従ってきてくれるかどうかとも疑問だ。

明らかになっていることは、金正日自身も、金一家の「栄光」を3代目まで「平穩に」延長していくのがどれほど困難であるかという事実を悟っているという点だ。

(月刊朝鮮2010年12月号より転載・訳出させていただきました)

逆風乗り越え 6 年目 川越の「朝鮮通信使行列」

(編集部・朴 重賢)

2010 年も韓国の哨戒艦「天安」沈没事件や北朝鮮による韓国西海岸の延坪島への砲撃事件など、お隣の朝鮮半島では緊張が続いた。尖閣諸島問題での中国と並んで、北朝鮮を標的として反感をかき立てる排外主義的な日本民族主義が、身の周りで高まった 1 年だった。

北朝鮮の核問題をめぐる「第 1 次危機」の最中に小泉首相が 2 回目の訪朝によって拉致家族 5 人の帰国が実現したのは 6 年前の 2004 年。「埼玉コリア 21」という日本の市民団体が、埼玉県川越市で江戸由来の「唐人揃い（朝鮮通信使の仮装行列）」氷川神社祭りの再現を始めたのは、その年だった。当時も朝鮮半島の緊張を受けて、南北朝鮮の和解や日本と北朝鮮の交流を掲げるイベントが次々と中止され、民族派を名乗る面々から大きな圧力がかかった。初年度から各種の嫌がらせの嵐だったが、その逆風を乗り越え、6 年目の行列を 2010 年にも実施した。写真でお伝えする。

行列の先頭は正使、副使、従事官と 16 名の武官が先導する (写真 1)。20 前後の団体が、プラカードを掲げながら、フリースタイルで踊ったり演奏したりする。09 年からスコットランドのキルトスカートでバグパイプを演奏する人まで参加している (写真 2)。



(写真 1)



(写真 2)

朝鮮学校の生徒の民族衣装の踊りと韓国からの留学生のサムルノリは、カメラの放列的になる (写真 3 と写真 4)。沖繩のエイサー隊の演奏も圧巻だ。世界の諸民族の衣装の華やかさに目を奪われる。三重県の無形民俗文化財「分部町唐人

踊り (江戸以来続く朝鮮通信使由来の踊り)」も 2 年連続した参加した (写真 5)。滋賀県出身の江戸時代の朝鮮語の通詞 (通訳) の雨森芳洲を記念した芳洲庵館長が平和交流への熱い思いを込めて儒者衣装で参列。榎本弥左衛門は江戸時代に川越に朝鮮使行列を持ち込んで行事化した祭りの元祖だ (写真 6)



(写真 3)



(写真 4)



(写真 5)



(写真 6)

この行事は、35 年前からの大宮市民の会のかかわりで実現した。主体は日本人で、在日コリアンは私ぐらい。市民ネットワークと連携しながら独自の活動を展開している人々が、この行事のために力を合わせている。数万人のギャラリーが、このパレードを日本一の規模に育ててくれた。

行政がかかわらない、市民の手による自主的な朝鮮通信使のパレードとしてユニークな存在だ。

緊張と排他の逆風が強まる中での和解への努力は、あえて力を割くに値するものだと信じている。

編集後記

● 2つの橋の完成

年末の12月31日に中国と北朝鮮の国境、鴨緑江にかかる全長約12キロの「鴨緑江界河公路大橋」着工式が行われた。片側2車線で、将来は中国の丹東-大連、北朝鮮の新義州-平壤を結ぶ幹線道路に接続できるようになる。

これより先の12月14日に韓国では、釜山港のすぐ西にある加徳島と朝鮮半島で2番目に大きい巨済島を結ぶ全長8.2キロの「巨加大橋（コガテギョ）」が有料通行を始めた。陸上で箱型を作り水中で連結する沈埋方式の技術を使った海底トンネル（加徳トンネル、3.7キロ）部分も含まれる。

構想段階にある日韓海底トンネルでも、一部に沈埋技術の利用が検討されている。

青森まで新幹線で結ばれたのが話題となった日本。自分たちだけで閉じこもりがちなのが強まっているだけに、東アジア全体で進む交通網の整備を、単に物流の経済効果だけでなく、人の交流の密度が高まる面から注目していきたいものだ。

朝鮮半島の分断を切り開くと期待された軍事境界線を越える南北縦断交通路（道路と鉄道、東と西の2路線）は、保守を掲げた韓国の李明博政権、息子の金正恩氏への後継基盤整備を急ぐ北朝鮮の金正日政権の対立が深まる中で、凍りついたままだ。

武力衝突の危険性が高まった2010年が何とか幕を閉じ、2011年を迎えた。対話と協議の中で、凍結路を解凍していく作業への展望を切り開いていきたいものだ。

(作)

● 試練のとき

昨年9月の海上保安庁巡視船への中国漁船衝突事件により再燃した尖閣諸島問題、昨年11月の北朝鮮による韓国延坪（ヨンピョン）島への砲撃などで深刻化する朝鮮半島情勢。我々が思い描いていた東アジア共同体構想は、これらによって一挙に遠い存在となくなってしまった感を否めない。

同構想は鳩山前首相自らが提唱した。日米関係を基軸としながらも、今後はより一層、韓国、中国などアジア諸国との協力関係を深めていく方向性を明示、過去の歴史問題は「村山談話」を踏襲して未来志向の友好関係を築くとした。いよいよ構想実現への具体策が示されると期待が高まった。さらに、日中韓首脳会談で、鳩山首相が韓国の李明博大統領と中国の胡錦濤主席に「東アジア共同体構想」を提唱すると、両首脳とも賛同し、日中韓3国の新しい協力の時代到来を予告する動きとして、東アジア情勢に大きなインパクトを与えた。

東アジア共同体については、欧州共同体（EU）との比較で、民族・歴史の違い、文化の多様性、政治体制の違い、経済格差などから、簡単ではないしばしば言われる。しかし、鳩山前首相が主張していたように、日本は近隣諸国と領有権問題を抱えるが、これらの問題は、二国間での解決は難しく、多国間での協力関係、地域統合のプロセスの中で融和されていく可能性がある。

東アジアには試練の時期かもしれないが、当研究所は、心を新たに、今年も北東アジアの平和と経済協力の促進、東アジア経済共同体の構築をめざし、相互理解と親善交流を促し、人的ネットワークを構築し、世論形成に尽力していきたい。(M)

* 会員の申し込み

◎ 会員（年間）

《個人会員》1口5千円

《法人・団体会員》1口5万円

◎ 特典

会員は定期刊行物「東アジアレビュー」の配布を受け、その他の刊行物について特別割引、当研究所が開催するシンポジウム・セミナー参加、また委託調査事業において優遇を受けることができます。

◎ 会員の申し込みは、所定の申込用紙をFAXにてお送りください。

東アジアレビュー

2011年1月号

第20巻・第1号・通巻169号

2011年1月1日発行

発行人 姜 英之

編集人 平川 均

編集委員

根津清（主幹）・小野田明広（編集長）・長瀬誠

田村秀男・西和久・朝倉堅五・高永喆・井上雄介

李鋼哲・李燦雨・金丸知好・和仁康夫・劉鋒

編集スタッフ

橋本みゆき・堤一直・柳智玲

南貞花・金恩実

発行所 東アジア総合研究所

発売 株式会社AIB

〒105-0004

東京都港区新橋5-30-6 藤和産業2F

TEL：03-3433-6581 FAX：03-3578-8288

<http://eai.jimdo.com/>

印刷・製本 株式会社 東邦